

国際テロリズム要覧 2020

『国際テロリズム要覧』は公安調査庁が1993(平成5)年から毎年発行しているもので、このたび通算で第17号に当たる2020年版が完成した。



公安調査庁

テロ組織の動向に関する国内外の報道のほか、国際機関や諸外国の政府・研究機関などが発表した資料などの公開情報に基づき作成されたものである。

今年度は、昨年同様の1万1000部を発行し、政府関係機関、研究機関、海外に進出する企業などへの配布のほか、公安調査庁のホームページ上での公開も予定している。

情報の力で国民を守る

公安調査庁は公共の安全の確保を図ることを任務としており、我が国の情報関係機関で構成される情報コミュニティのコアメンバーとして、国際テロをはじめ、公共の安全に影響を及ぼす国内外の諸情勢に関する情報を収集・分析し、必要に応じて官邸をはじめとする関係機関に提供するなど、政府の政策決定への貢献に取り組んでいる。また、収集・分析した情報については、民間企業が主催する各種講演会や当庁ホームページ、ツイッター、『内外情勢の回顧と展望』、『国際テロリズム要覧』などの公刊物等を通じて広く情報発信している。

公安調査庁は国際テロリズムの潮流および各種組織の実態を把握し、これらを整理するため、1993(平成5)年から『国際テロリズム要覧』を発行しており、このたび通算で第17号に当たる2020年版を発行した。

本資料は主に2020年1月までのテロ事案や

一定の勢力を保持するテロ組織

『国際テロリズム要覧2020』の構成とポイント

今号では、まず、2019年の国際テロ情勢として、「イラク・レバントのイスラム国」(ISIL)をはじめとする国際テロ組織の動向のほか、我が国とのつながりも深いアジア諸国や欧米諸国における国際テロ関連動向を概観し、ISILがシリアおよびイラクにおける全ての支配地を喪失しながらも、引き続き一定の勢力と影響力を保持していると評価した。その上で、2021年に東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される予定であることを踏まえ、特集として同競技大会を控えた我が国におけるテロの脅威について分析し、大会関連施設やイベントのみならず、公共交通機関や宿泊施設、観光地などソフトターゲットを標的としたテロへの警戒が必要であると評価した。

主なポイントは次のとおりである。